

令和 7 年 度

舞 鶴 市 特 別 会 計 予 算 説 明 書
及び財政計画（企業会計）に関する書類

令和 7 年度舞鶴市特別会計予算説明書
及び財政計画（企業会計）に関する書類一覧表

	頁
水道事業会計予算財政計画に関する書類	1
下水道事業会計予算財政計画に関する書類	2 5
病院事業会計予算財政計画に関する書類	4 8
国民健康保険事業会計予算説明書	7 4
貯木事業会計予算説明書	9 3
駐車場事業会計予算説明書	9 8
介護保険事業会計予算説明書	1 0 3
後期高齢者医療事業会計予算説明書	1 2 9

令和 7 年 度

舞 鶴 市 水 道 事 業 会 計 予 算
財 政 計 画 に 関 す る 書 類

令和7年度舞鶴市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,915,400	
	1 営業収益		1,542,916	
		1 給 水 収 益	1,492,895	
		2 受 託 事 業 収 益	1	
		3 負 担 金	3,600	
		4 加 入 金	9,100	
		5 そ の 他 営 業 収 益	37,320	
	2 営業外収益		372,483	
		1 受取利息及び配当金	3,040	うち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金分(水道料金減免事業分)62,000千円
		2 他 会 計 補 助 金	70,620	
		3 補 助 金	47	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	298,447	
		5 雑 収 益	329	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,791,200	
	1 営業費用		1,698,730	
		1 原水及び浄水費	387,020	
		2 配水及び給水費	236,351	
		3 受託事業費	1	
		4 業務費	62,164	
		5 総係費	78,420	
		6 減価償却費	927,648	
		7 資産減耗費	7,126	
	2 営業外費用		91,969	
		1 支払利息	56,438	
		2 消費税及び地方消費税	34,531	
	3 特別損失	3 雑支出	1,000	
			1	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	1	
			500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			540,800	
	1 企 業 債		340,000	
		1 企 業 債	340,000	
	2 補 助 金		76,323	
		1 他 会 計 補 助 金	500	
		2 補 助 金	75,823	
	3 出 資 金		100,310	
		1 出 資 金	100,310	
	4 負 担 金		20,712	
		1 負 担 金	20,712	
	5 基 金 収 入		3,454	
		1 基 金 収 入	3,454	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 521, 300	
	1 建 設 改 良 費		1, 082, 395	
		1 浄 水 施 設 費	135, 849	
		2 配 水 施 設 費	925, 978	
		3 固 定 資 産 購 入 費	20, 568	
	2 償 還 金		438, 905	
		1 企 業 債 償 還 金	438, 905	

令和 6 年度舞鶴市水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(前年度分)
(単位：千円)

1	営 業 収 益							
(1)	給 水 収 益					1,438,269		
(2)	受 託 事 業 収 益					1		
(3)	負 担 金					7,000		
(4)	加 入 金					9,180		
(5)	そ の 他 営 業 収 益					26,559	1,481,009	
2	営 業 費 用							
(1)	原 水 及 び 浄 水 費					353,215		
(2)	配 水 及 び 給 水 費					182,789		
(3)	受 託 事 業 費					1		
(4)	漏 水 対 策 費					17,200		
(5)	業 務 費					52,318		
(6)	総 係 費					78,761		
(7)	減 価 償 却 費					913,064		
(8)	資 産 減 耗 費					8,505	1,605,853	
	営 業 損 失							124,844
3	営 業 外 収 益							
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金					1,566		
(2)	他 会 計 補 助 金					9,159		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入 益					299,601		
(4)	雑 収					751	311,077	
4	営 業 外 費 用							
(1)	支 払 利 息					52,702		
(2)	雑 支 出					1,636	54,338	256,739
	経 常 利 益							131,895

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 利 益			131,895
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>177,425</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>309,320</u></u>

令和 6 年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(前年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	42,993,485	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,920,389</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,073,096
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>258,110</u>
	固 定 資 産 合 計		23,331,206
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,208,351
(2)	未 収 金		253,725
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 6,500
(4)	貯 蔵 品		<u>23,323</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,478,899</u>
	資 産 合 計		<u><u>24,810,105</u></u>

負債の部					
3	固定負債				
(1)	企業債	6,769,574			
(2)	引当金	325,936			
	固定負債合計				7,095,510
4	流動負債				
(1)	企業債	438,905			
(2)	未払金	263,890			
(3)	引当金	8,075			
(4)	その他の流動負債	104,735			
	流動負債合計				815,605
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額	9,949,551			
	繰延収益合計	△ 3,058,206			
	繰延収益負債合計				6,891,345
					14,802,460
資本の部					
6	資本金				
(1)	資本金	7,209,115			
	資本金合計				7,209,115
7	剰余金				
(1)	資本金	1,581,862			
(2)	利益剰余金	1,216,668			
	剰余金合計				2,798,530
	剰余金負債資本合計				10,007,645
					24,810,105

令和 7 年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(当年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	44,227,890		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,807,212</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,420,678	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>254,656</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,675,334
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		839,181	
(2)	未 収 金		218,644	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 6,000	
(4)	貯 蔵 品		<u>23,523</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,075,348</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,750,682</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債			6,681,117	
(2)	引当金			324,933	
	固定負債合計				7,006,050
4	流動負債				
(1)	企業債			428,457	
(2)	未払金			334,867	
(3)	引当金			8,233	
(4)	その他の流動負債			104,735	
	流動負債合計				876,292
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額			10,045,467	
	繰延収益合計			△ 3,356,653	
	繰延収益負債合計				6,688,814
					14,571,156

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金			7,486,850	
	資本金合計				7,486,850
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金			1,581,862	
(2)	利益剰余金			1,110,814	
	剰余金合計				2,692,676
	剰余金負債資本合計				10,179,526
					24,750,682

令和7年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,571 千円
減価償却費	927,648 千円
固定資産除却費	7,126 千円
引当金の増減額	△ 1,345 千円
長期前受金戻入額	△ 298,447 千円
受取利息及び受取配当金	△ 3,040 千円
支払利息	56,438 千円
未収金の増減額	35,308 千円
未払金等の増減額	14,951 千円
小 計	810,210 千円

利息及び配当金の受取額	3,040 千円
利息の支払額	△ 56,438 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	756,812 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,226,530 千円
国庫補助金等による収入	95,689 千円
基金を取崩すことによる収入	3,454 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,127,387 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	340,000 千円
企業債の償還による支出	△ 438,905 千円
出資金による収入	100,310 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,405 千円</u>

資金減少額	△ 369,170 千円
資金期首残高	<u>1,208,351 千円</u>
資金期末残高	<u><u>839,181 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17 (1)	6,627	80,531	67,768	154,926	28,397	183,323	報酬職員数 3人
前 年 度	18 (2)	7,609	79,576	63,220	150,405	30,553	180,958	報酬職員数 4人
比 較	△ 1 (△1)	△ 982	955	4,548	4,521	△ 2,156	2,365	報酬職員数 △1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当等の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時 間 外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	2,976	3,564	3,483	300	886	—	368	6,149	—	38,804	2,240	8,998	67,768
	前年度	2,534	3,882	—	300	995	—	362	8,238	—	35,395	2,100	9,414	63,220
	比 較	442	△ 318	3,483	0	△ 109	—	6	△ 2,089	—	3,409	140	△ 416	4,548

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	955	給与改定に伴う増減分	958		給与改定の 本年度 給与の改定率 0.01% 状 況 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 1.25% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	628		平均昇給率 0.79%
		その他の増減分	△ 631	職員の異動等による減	職員数の 本年度 17人 (1人) 異動状況 前年度 18人 (2人) 比 較 △ 1人 (△1人)
職 員 手 当	4,548	制度改正に伴う増減分	5,601	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,053	職員の異動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,633
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,233
	平 均 年 齢 (歳)	50
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	352,901
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,766
	平 均 年 齢 (歳)	48

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2		
	3	1 (1)	5.9 (100.0)
	4	6	35.3
	5	6	35.3
	6	3	17.6
	7		
	8	1	5.9
	計	17 (1)	100.0 (100.0)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	(1)	(50.0)
	3	2 (1)	11.1 (50.0)
	4	8	44.4
	5	5	27.8
	6	2	11.1
	7		
	8	1	5.6
	計	18 (2)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)		76.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8

(5) 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	職 種
	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.46
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	77.8
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	4 (4)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17 (1)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	4 (4)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(8) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
浄水場等操業委託経費	千円 1,500,000	令和5年度 から6年度 まで	千円 297,000	令和7年度 から10年度 まで	千円 1,203,000	千円 —	千円 —	千円 1,203,000
窓口業務等委託経費	250,000	令和5年度 から6年度 まで	41,328	令和7年度 から10年度 まで	208,672	—	—	208,672
由良川取水口移転詳細設計 業務委託経費（取水施設）	77,000	—	—	令和7年度 から8年度 まで	77,000	—	—	77,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお計上額は、一般会計等が負担すると見込まれる額は除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額を含んでいる。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ．その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年 度

舞鶴市下水道事業会計予算
財政計画に関する書類

令和7年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,394,400	
	1 営 業 収 益		1,202,141	
		1 下 水 道 使 用 料	1,177,222	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	22,781	
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,138	
	2 営 業 外 収 益		2,192,258	
		1 受 取 利 息	1	
		2 他 会 計 補 助 金	1,268,114	
		3 補 助 金	7,039	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	880,718	
		5 雑 収 益	36,386	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,253,500	
	1 営 業 費 用		3,038,483	
		1 管 渠 費	153,321	
		2 ポ ン プ 場 費	31,893	
		3 処 理 場 費	834,688	
		4 業 務 費	70,473	
		5 総 係 費	46,130	
		6 減 価 償 却 費	1,891,272	
		7 資 産 減 耗 費	10,706	
	2 営 業 外 費 用		214,516	
		1 支 払 利 息	212,165	
		2 雑 支 出	2,351	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,871,700	
	1 企 業 債		1,262,800	
		1 企 業 債	1,262,800	
	2 他 会 計 補 助 金		122,494	
		1 他 会 計 補 助 金	122,494	
	3 補 助 金		278,358	
		1 補 助 金	278,358	
	4 出 資 金		203,487	
		1 出 資 金	203,487	
	5 負 担 金		4,560	
		1 負 担 金	4,560	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,044,200	
	1 建 設 改 良 費		1,015,290	
		1 管 渠 建 設 費	83,957	
		2 管 渠 整 備 費	258,777	
		3 処 理 場 整 備 費	545,442	
		4 浄 化 槽 建 設 費	19,936	
		5 雨 水 処 理 費	101,778	
		6 固 定 資 産 購 入 費	5,400	
	2 償 還 金		2,028,910	
		1 企 業 債 償 還 金	2,028,910	

令和6年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	営業収益							
(1)	下水道使用料					1,085,945		
(2)	雨水処理負担金					26,670		
(3)	その他営業収益					2,111	1,114,726	
2	営業費用							
(1)	管渠費					111,560		
(2)	ポンプ場費					25,561		
(3)	処理場費					727,519		
(4)	業務費					56,602		
(5)	総係費					41,670		
(6)	減価償却費					1,917,122		
(7)	資産減耗費					2,012	2,882,046	
	営業損失							1,767,320
3	営業外収益							
(1)	受取利息					1		
(2)	他会計補助金					1,344,867		
(3)	補助金					5,244		
(4)	長期前受戻金					893,407		
(5)	雑収益					250	2,243,769	
4	営業外費用							
(1)	支払利息					216,799		
(2)	雑支出					5,669	222,468	2,021,301
	経常利益							253,981

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 利 益			253,981
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>120,541</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>374,522</u></u>

令和 6 年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(前年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	62,570,225		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,243,328</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		48,326,897	
	固 定 資 産 合 計			48,326,897
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		899,333	
(2)	未 収 金		179,339	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,070</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,074,602</u>
	資 産 合 計			<u><u>49,401,499</u></u>

				負債の部			
3	固定負債						
(1)	企業	負債	債	20,736,503			
	固定負債	債	合計			20,736,503	
4	流動負債						
(1)	企業	負債	債	2,028,910			
(2)	未払	金		139,589			
(3)	引当	金		8,498			
(4)	その他	流動負債	債	1,000			
	流動負債	債	合計			2,177,997	
5	繰延収益						
(1)	長期前受	金額		27,742,176			
	収益化累計	額		△ 6,664,879			
	繰延収益	債	合計			21,077,297	
						43,991,797	
				資本の部			
6	資本金						
(1)	資本金	金	合計	3,709,247			
	資本金	金	合計			3,709,247	
7	剰余金						
(1)	資本金	剰余金	金	733,650			
(2)	利益剰余金	剰余金	金	966,805			
	剰余金	剰余金	合計			1,700,455	
	剰余金	剰余金	合計			5,409,702	
	負債	資本	合計			49,401,499	

令和 7 年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(当年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	63,718,598	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,126,114</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		47,592,484
	固 定 資 産 合 計		47,592,484
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,071,964	
(2)	未 収 金	218,894	
(3)	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,443</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,286,415</u>
	資 産 合 計		<u><u>48,878,899</u></u>

				負債の部	
3	固定負債				
(1)	企業固定負債	債権合計	20,282,617		20,282,617
4	流動負債				
(1)	企業未払引	債権合計	2,001,386		
(2)	未払当	債権合計	215,142		
(3)	引当	債権合計	8,565		
(4)	その他の流動負債	債権合計	1,000		
					2,226,093
5	繰延収益				
(1)	長期繰延収益	受取金合計	28,209,138		
			△ 7,540,742		20,668,396
					43,177,106
				資本の部	
6	資本金				
(1)	資本金	金合計	4,033,275		4,033,275
7	剰余金				
(1)	資本金	剰余金合計	733,650		
(2)	利益剰余金	剰余金合計	934,868		
					1,668,518
					5,701,793
					48,878,899

令和 7 年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,604 千円
減価償却費	1,891,272 千円
固定資産除却費	10,706 千円
引当金の増減額	440 千円
長期前受金戻入額	△ 880,718 千円
受取利息	△ 1 千円
支払利息	212,165 千円
未収金の増減額	9,202 千円
未払金の増減額	8,716 千円
小 計	1,340,386 千円

利息の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 212,165 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,222 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,143,346 千円
国庫補助金等による収入	465,678 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,668 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,547,500 千円
企業債の償還による支出	△ 2,028,910 千円
出資金による収入	<u>203,487 千円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,923 千円

資金増加額	172,631 千円
資金期首残高	<u>899,333 千円</u>
資金期末残高	<u><u>1,071,964 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21 (3)	17,776	96,615	74,387	188,778	35,498	224,276	報酬職員数 8人
前 年 度	22 (3)	13,919	101,712	67,333	182,964	40,165	223,129	報酬職員数 7人
比 較	△ 1 (0)	3,857	△ 5,097	7,054	5,814	△ 4,667	1,147	報酬職員数 1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手 当等の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	2,287	3,606	4,151	336	1,835	—	370	10,483	—	48,564	2,755	—	74,387
	前年度	2,533	4,440	—	966	2,250	—	320	9,579	—	44,995	2,250	—	67,333
	比 較	△ 246	△ 834	4,151	△ 630	△ 415	—	50	904	—	3,569	505	—	7,054

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 5,097	給与改定に伴う増減分	2,071		給与改定の 本年度 給与の改定率 0.01% 状 況 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 2.17% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,113		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	△ 8,281	職員の異動等による減	本年度 21人 (3人) 職員数の 前年度 22人 (3人) 異動状況 比 較 △ 1人 (0人)
職員手当等	7,054	制度改正に伴う増減分	6,438	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	616	職員の異動等による増	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1	1	4.8
	2	3	14.3
	3	1 (2)	4.8 (66.7)
	4	7	33.2
	5	6 (1)	28.6 (33.3)
	6	2	9.5
	7	1	4.8
	8		
	計	21 (3)	100.0 (100.0)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	2 (1)	9.5 (33.3)
	3	(2)	(66.7)
	4	11	52.4
	5	5	23.8
	6	3	14.3
	7		
	8		
	計	21 (3)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	17
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		90.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0

(5) 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	職 種
	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.38
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	91.7
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	4 (4)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	21 (3)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	4 (4)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
静 溪 ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	千円 2,000,000	令和4年度 から6年度 まで	千円 30,653	令和7年度 から8年度 まで	千円 1,969,347	千円 987,483	千円 981,864	千円 —
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	230,000	令和5年度 から6年度 まで	36,949	令和7年度 から10年度 まで	193,051	—	—	193,051
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 調 達 経 費	50,000	令和6年度	—	令和7年度	50,000	—	—	50,000
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 調 達 経 費	50,000	—	—	令和7年度 から8年度 まで	50,000	—	—	50,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

令和 7 年 度

舞 鶴 市 病 院 事 業 会 計 予 算
財 政 計 画 に 関 す る 書 類

令和 7 年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業収益			1, 024, 963	84, 417	1, 109, 380	
	1 医 業 収 益		698, 073	30, 503	728, 576	
		1 入 院 収 益	682, 261	—	682, 261	
		2 外 来 収 益	6, 063	25, 168	31, 231	
		3 そ の 他 医 業 収 益	9, 749	5, 335	15, 084	
	2 医 業 外 収 益		326, 688	53, 911	380, 599	
		1 受取利息及び配当金	385	—	385	
		2 他 会 計 補 助 金	290, 409	51, 694	342, 103	
		3 補 助 金	1, 015	1	1, 016	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	28, 514	2, 215	30, 729	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	6, 365	1	6, 366	
	3 特 別 利 益		202	3	205	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	200	1	201	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業費用			1,066,848	84,222	1,151,070	
	1 医 業 費 用		1,049,868	83,915	1,133,783	
		1 給 与 費	742,349	57,464	799,813	
		2 材 料 費	61,738	6,151	67,889	
		3 経 費	171,019	16,981	188,000	
		4 減 価 償 却 費	69,182	3,243	72,425	
		5 資 産 減 耗 費	2	2	4	
		6 研 究 研 修 費	5,578	74	5,652	
	2 医 業 外 費 用		16,769	284	17,053	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,199	22	10,221	
		2 長期前払消費税償却	3,048	—	3,048	
		3 消 費 税	608	246	854	
		4 雑 損 失	2,913	15	2,928	
		5 その他医業外費用	1	1	2	
	3 特 別 損 失		202	22	224	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	2	
		2 過年度損益修正損	200	20	220	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	2	
	4 予 備 費		9	1	10	
		1 予 備 費	9	1	10	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資 本 的 収 入			52,846	634	53,480	
	1 企 業 債		25,000	—	25,000	
		1 企 業 債	25,000	—	25,000	
	2 他会計からの補助金		27,843	634	28,477	
		1 他会計からの補助金	27,843	634	28,477	
	3 国 府 補 助 金		1	—	1	
		1 国 府 補 助 金	1	—	1	
	4 固定資産売却代金		1	—	1	
		1 固定資産売却代金	1	—	1	
	5 寄 附 金		1	—	1	
		1 寄 附 金	1	—	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資 本 的 支 出			88,474	1,436	89,910	
	1 建 設 改 良 費		32,787	168	32,955	
		1 建 物 費	1	—	1	
		2 器 械 備 品 購 入 費	32,785	168	32,953	
		3 車 両 購 入 費	1	—	1	
	2 企 業 債 償 還 金		55,687	1,268	56,955	
		1 企 業 債 償 還 金	55,687	1,268	56,955	

令和6年度舞鶴市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	医 業 収 益					
(1)	入 院 収 益	657,313				
(2)	外 来 収 益	29,769				
(3)	そ の 他 医 業 収 益	12,426		699,508		
2	医 業 費 用					
(1)	給 与 費	723,128				
(2)	材 料 費	59,023				
(3)	経 費	158,249				
(4)	減 価 償 却 費	72,362				
(5)	資 産 減 耗 費	467				
(6)	研 究 研 修 費	4,655		1,017,884		
	医 業 損 失					△ 318,376
3	医 業 外 収 益					
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	386				
(2)	他 会 計 補 助 金	272,236				
(3)	補 助 金	1,735				
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	28,921				
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	5,983		309,261		
4	医 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,775				
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,048				
(3)	雑 損 失	20,863		34,686		274,575
	経 常 損 失					△ 43,801

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	169		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>330</u>	499	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>138</u>	<u>138</u>	<u>361</u>
	当 年 度 純 損 失			△ 43,440
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 73,250
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>△ 116,690</u></u>

令和 6 年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(前年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		799,468	
	イ 建 物	1,097,602		
		減価償却累計額	△ 540,042	557,560
	ウ 構 築 物	149,712		
		減価償却累計額	△ 25,196	124,516
	エ 器 械 備 品	376,940		
		減価償却累計額	△ 290,305	86,635
	オ 車 両	12,910		
		減価償却累計額	△ 9,299	3,611
	有形固定資産合計			1,571,790
(2)	投 資 そ の 他			
	ア 長期前払消費税		27,157	
	投資その他合計			27,157
	固定資産合計			1,598,947
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			615,255
(2)	未 収 金		138,347	
	貸 倒 引 当 金		△ 967	137,380
(3)	貯 蔵 品			1,500
(4)	前 払 費 用			923
(5)	前 払 金			50
	流動資産合計			755,108
	資 産 合 計			2,354,055

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業	債務		873,711		
(2)	リース	債務		1,613		
(3)	引当金					
ア	退職給付引当金		158,837			
イ	修繕引当金		7,160			
	引当金				165,997	
	固定負債					1,041,321
	合計					
4	流動負債					
(1)	企業	債務		56,955		
(2)	リース	債務		1,275		
(3)	未払	金		9,581		
(4)	未払	費用		90,879		
(5)	引当金					
ア	賞与引当金		39,000			
	引当金				39,000	
(6)	その他の流動負債				7,400	
	流動負債					205,090
	合計					
5	繰延収益					
(1)	長期前受金			437,396		
	収益化累計額			△ 282,704		
	繰延収益					154,692
	負債					1,401,103
	合計					

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 合 計			789,561	789,561
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		10,933		
	イ 補 助 金		269,148		
	資 本 剰 余 金 合 計			280,081	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 116,690		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 116,690	
	剰 余 金 合 計				163,391
	資 本 合 計				952,952
	負 債 資 本 合 計				2,354,055

令和 7 年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(当年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		799,468	
	イ 建 物	1,097,602		
		減価償却累計額	△ 583,254	514,348
	ウ 構 築 物	149,712		
		減価償却累計額	△ 27,486	122,226
	エ 器 械 備 品	406,897		
		減価償却累計額	△ 316,069	90,828
	オ 車 両	12,910		
		減価償却累計額	△ 10,458	2,452
	有形固定資産合計			1,529,322
(2)	投 資 そ の 他			
	ア 長期前払消費税		24,109	
	投資その他合計			24,109
	固定資産合計			1,553,431
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			579,535
(2)	未 収 金		133,715	
	貸 倒 引 当 金		△ 967	132,748
(3)	貯 蔵 品			1,500
(4)	前 払 費 用			923
(5)	前 払 金			50
	流動資産合計			714,756
	資 産 合 計			2,268,187

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債	838,801			
(2)	リ ー ス 債	587			
(3)	引 当 金				
ア	退 職 給 付 引 当 金	203,837			
イ	修 繕 引 当 金	7,160			
	引 当 金 合 計		210,997		
	固 定 負 債 合 計			1,050,385	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債	59,910			
(2)	リ ー ス 債	1,026			
(3)	未 払 金	10,153			
(4)	未 払 費 用	37,186			
(5)	引 当 金				
ア	賞 与 引 当 金	39,000			
	引 当 金 合 計		39,000		
(6)	そ の 他 流 動 負 債		7,400		
	流 動 負 債 合 計			154,675	
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金	460,290			
	収 益 化 累 計 額	△ 313,433			
	繰 延 収 益 合 計			146,857	
	負 債 合 計			1,351,917	

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 合 計			789,561	789,561
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		10,933		
	イ 補 助 金		274,731		
	資 本 剰 余 金 合 計			285,664	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 158,955		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 158,955	
	剰 余 金 合 計				126,709
	資 本 合 計				916,270
	負 債 資 本 合 計				2,268,187

令和7年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	(病院分)	(診療所分)	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 42,265	0	△ 42,265
減価償却費	69,182	3,243	72,425
資産減耗費	2	2	4
長期前払消費税償却	3,048	0	3,048
引当金の増減額 (△は減少)	45,000	0	45,000
長期前受金戻入額	△ 28,514	△ 2,215	△ 30,729
受取利息	△ 385	0	△ 385
支払利息	10,199	22	10,221
未収金の増減額 (△は増加)	4,688	△ 56	4,632
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 51,524	287	△ 51,237
小 計	9,431	1,283	10,714
利息の受取額	385	0	385
利息の支払額	△ 10,199	△ 22	△ 10,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383	1,261	878
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 32,955	△ 168	△ 33,123
固定資産の売却による収入	1	0	1
国府補助金等による収入	1	0	1
寄附金収入	1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,952	△ 168	△ 33,120

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	25,000	0	25,000
企業債の償還による支出	△ 55,687	△ 1,268	△ 56,955
他会計からの補助金収入	27,843	634	28,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,844</u>	<u>△ 634</u>	<u>△ 3,478</u>
資金増減額	△ 36,179	459	△ 35,720
資金期首残高	<u>591,955</u>	<u>23,300</u>	<u>615,255</u>
資金期末残高	<u><u>555,776</u></u>	<u><u>23,759</u></u>	<u><u>579,535</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	65	194,162	239,869	250,560	684,591	115,222	799,813	報酬職員数 44人
前 年 度	64	168,447	224,944	221,478	614,869	102,669	717,538	報酬職員数 41人
比 較	1	25,715	14,925	29,082	69,722	12,553	82,275	報酬職員数 3人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手 当等の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	3,955	4,476	10,067	3,876	4,126	142	4,334	30,819	—	140,585	3,180	45,000	250,560
	前年度	4,297	5,592	—	3,942	4,725	1,011	4,341	29,356	—	120,874	2,340	45,000	221,478
	比 較	△ 342	△ 1,116	10,067	△ 66	△ 599	△ 869	△ 7	1,463	—	19,711	840	0	29,082

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	14, 925	給与改定に伴う増減分	8, 912		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 0. 09% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 3. 71% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1, 796		平均昇給率 0. 83%
		その他の増減分	4, 217	職員の異動等による増	本年度 65人 職員数の 前年度 64人 異動状況 比 較 1人
職員手当等	29, 082	制度改正に伴う増減分	24, 618	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	4, 464	職員の異動等による増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,533	563,200	299,795	306,866	253,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	410,667	1,027,740	328,242	409,823	357,629
	平 均 年 齢 (歳)	49	65	49	45	48
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	386,517	467,400	305,988	298,582	229,578
	平 均 給 与 月 額 (円)	440,868	1,066,980	334,478	405,525	332,572
	平 均 年 齢 (歳)	53	70	48	45	47

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
						行 政 職
高 校 卒	188,000			207,700	185,700	188,000
短 大 卒	204,400		220,500	249,400	185,700	204,400
大 学 卒	220,000	327,800	227,400	255,400	185,700	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1									9	100.0
	2	1	16.7			4	50.0	12	31.6		
	3					2	25.0	21	55.3		
	4	1	16.7	1	100.0	1	12.5	4	10.5		
	5	2	33.3			1	12.5				
	6	1	16.7					1	2.6		
	7										
	8	1	16.6								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	38	100.0	9	100.0
令和6年1月1日 現 在	1									9	100.0
	2					4	50.0	11	29.0		
	3					2	25.0	23	60.5		
	4	1	16.7	1	100.0	1	12.5	3	7.9		
	5	3	50.0			1	12.5				
	6	1	16.7					1	2.6		
	7										
	8	1	16.6								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	38	100.0	9	100.0

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	課長補佐、係長若し くは主任の職務又は これに相当する職務	課長又は主幹の職務	管理部次長の職務	管理部長又は理事の 職務
医 療 職 (一) 医 師	医療業務を行う職務	相当高度の知識経験 に基づき困難な医療 業務を行う職務	(1)診療局長、診療 所長、部長又は副部 長の職務 (2)高度の知識経験 に基づき困難な医療 業務を行う職務	(1)病院長又は副院 長の職務 (2)極めて高度の知 識経験に基づき特に 困難な医療業務を行 う職務				
医 療 職 (二) 医療技術員	臨床検査技師、診療 放射線技師、栄養士 又は療法士の職務	(1)薬剤師の職務 (2)高度の技術又は 経験を必要とする臨 床検査技師、診療放 射線技師、栄養士又 は療法士の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を行 う薬剤師、臨床検査 技師、診療放射線技 師、栄養士又は療法 士の職務	(1)科長補佐の職務 (2)困難な業務を行 う主任の職務	科長の職務	管理部長、理事又は 管理部次長の職務		
医 療 職 (三) 看 護 師	准看護師の職務	(1)看護師の職務 (2)高度の技術又は 経験を必要とする准 看護師の職務	(1)看護副師長又は 主任の職務 (2)困難な業務を行 う看護師の職務	(1)統括師長又は看 護師長の職務 (2)困難な業務を行 う主任の職務	看護副部長の職務	副院長又は看護部長 の職務		
技能労務職 看 護 助 手	看護助手の職務	高度の技術又は経験 を必要とする看護助 手の職務	主任の職務	困難な業務を行う主 任の職務				

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種				
				行 政 職	医 療 職 （ 一 ）	医 療 職 （ 二 ）	医 療 職 （ 三 ）	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 （A）（人）		58	6	1	6	37	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 （B）（人）		43	4		5	28	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 （人）	—					
		4 号 給 （人）	43	4		5	28	6
		6 号 給 （人）	—					
		8 号 給 （人）	—					
	比 率 （ B ） / （ A ） （%）		74.1	66.7	—	83.3	75.7	75.0
前 年 度	職 員 数 （A）（人）		60	6	1	8	36	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 （B）（人）		42	4		6	24	8
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 （人）	—					
		4 号 給 （人）	42	4		6	24	8
		6 号 給 （人）	—					
		8 号 給 （人）	—					
	比 率 （ B ） / （ A ） （%）		70.0	66.7	—	75.0	66.7	88.9

(5) 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	全 職 種	職 種			備 考
		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	1.8	0.3	2.4	0.0	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	29.0	33.3	29.8	22.2	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	65
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	4

(8) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、器械備品、車両	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
器械備品	4～15年
車両	3～5年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

資産の修繕に備えるため、一定期間の修繕費を試算し、修繕見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものも含む）のうち、「地方公営企業繰出基準」に基づき他会計が負担すると見込まれる額は、449,356千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金については、令和6年度において55,705千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

賞与引当金については、令和6年度及び令和7年度において全額取り崩す予定である。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理（給与費）を原則としている。

令和 7 年 度

舞鶴市国民健康保険事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 国民健康保険料	1,201,909	1,143,362	58,547
2 使用料及び手数料	601	751	△150
3 国庫支出金	1	3,165	△3,164
4 府支出金	5,021,207	5,275,628	△254,421
5 財産収入	1,131	1,043	88
6 繰入金	881,139	926,929	△45,790
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,851	7,251	△400
歳入合計	7,112,840	7,358,130	△245,290

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 総務費	140,868	143,097	△ 2,229				140,608	260
2 保険給付費	4,982,886	5,230,557	△ 247,671		4,941,386		10,000	31,500
3 国民健康保険事業費納付金	1,884,033	1,869,222	14,811	1	51,176		728,772	1,104,084
4 保健事業費	94,829	105,389	△ 10,560		28,645		5,541	60,643
5 基金積立金	1	1	0					1
6 公債費	70	70	0					70
7 諸支出金	5,153	4,794	359					5,153
8 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳 出 合 計	7,112,840	7,358,130	△ 245,290	1	5,021,207		884,921	1,206,711

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険料	1, 201, 905	1, 143, 321	58, 584	1 医療給付費分現年分	766, 351	医療給付費分現年分 766, 351
				2 後期高齢者支援金分現年分	294, 455	後期高齢者支援金分現年分 294, 455
				3 介護納付金分現年分	106, 261	介護納付金分現年分 106, 261
				4 医療給付費分滞納繰越分	21, 396	医療給付費分滞納繰越分 21, 396
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8, 302	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8, 302
				6 介護納付金分滞納繰越分	5, 140	介護納付金分滞納繰越分 5, 140
2 退職被保険者等国民健康保険料	4	41	△37	1 医療給付費分滞納繰越分	2	医療給付費分滞納繰越分 2
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
				3 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
計	1, 201, 909	1, 143, 362	58, 547			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	600	750	△150	1 督促手数料	600	督促手数料 600
計	601	751	△150			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	0	1	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
(社会保障・税番号制度システム整備費等補助金)	0	3, 165	△3, 165			
計	1	3, 165	△3, 164			

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府補助金

1 保険給付費等交付金	5, 021, 207	5, 275, 628	△254, 421	1 普通交付金	4, 939, 386	普通交付金 4, 939, 386
-------------	-------------	-------------	-----------	---------	-------------	-------------------

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 特別交付金	81,821	保険者努力支援分 23,346 特別調整交付金分 7,398 府繰入金分 31,847 特定健康診査等負担分 19,230
計	5,021,207	5,275,628	△254,421			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,131	1,043	88	1 利子及び配当金	1,131	国民健康保険事業基金利子 1,131
計	1,131	1,043	88			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	617,486	619,973	△2,487	1 一般会計繰入金	617,486	保険基盤安定制度分 379,729 未就学児均等割保険料分 1,928 産前産後保険料分 749 財政安定化支援分 85,072 出産育児一時金分 10,000 事務費分 140,008
2 基金繰入金	263,653	306,956	△43,303	1 基金繰入金	263,653	国民健康保険事業基金繰入金（保険料負担軽減分） 258,112 国民健康保険事業基金繰入金（保健事業分） 5,541
計	881,139	926,929	△45,790			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1 延滞金	4,000	4,000	0	1 延滞金	4,000	延滞金 4,000
計	4,000	4,000	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
---------	---	---	---	---------	---	---------

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 第三者納付金	2,000	2,000	0	1 第三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
3 返納金	800	1,200	△400	1 返納金	800	返納金 800
4 雑入	50	50	0	1 雑入	50	雑入 50
計	2,851	3,251	△400			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	118,186	126,963	△8,777				118,082	104	1 報酬	8,243	職員給与費（一般職9人）	71,408
									2 給料	36,990	電算システム改修経費	4,310
									3 職員手当等	25,544	一般事務経費	42,468
									4 共済費	14,106		
									8 旅費	577		
									10 需用費	1,468		
									11 役務費	17,856		
									12 委託料	13,250		
									13 使用料及び賃借料	152		
2 国民健康保険 団体連合会負担金	6,305	6,506	△201				6,305		18 負担金補助及び交付金	6,305	京都府国民健康保険団体連合会負担金	6,305
計	124,491	133,469	△8,978				124,387	104				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 賦課徴収費	15,950	9,206	6,744				15,889	61	8 旅費	15	京都地方税機構負担金11,139
									10 需用費	670	賦課徴収一般事務経費4,811
									11 役務費	3,891	
									12 委託料	42	
									13 使用料及び賃借料	93	
									18 負担金補助 及び交付金	11,239	
計	15,950	9,206	6,744				15,889	61			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1 運営協議会費	427	422	5				332	95	1 報酬	320	運営協議会運営経費427
									8 旅費	103	
									10 需用費	4	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
目											
計	427	422	5				332	95			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1 療養給付費	4,256,450	4,496,005	△239,555		4,256,450				18 負担金補助 及び交付金	4,256,450	療養給付費	4,256,450
2 療養費	33,000	30,928	2,072		33,000				18 負担金補助 及び交付金	33,000	療養費	33,000
3 審査手数料	12,500	13,500	△1,000					12,500	11 役務費	12,500	診療報酬審査手数料	12,500
計	4,301,950	4,540,433	△238,483		4,289,450			12,500				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1 高額療養費	649,536	653,724	△4,188		649,536				18 負担金補助 及び交付金	649,536	高額療養費	649,536
2 高額介護合算 療養費	300	300	0		300				18 負担金補助 及び交付金	300	高額介護合算療養費	300
計	649,836	654,024	△4,188		649,836							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 移送費	100	100	0		100				18 負担金補助 及び交付金	100	移送費	100
計	100	100	0		100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	15,000	20,000	△5,000				10,000	5,000	18 負担金補助 及び交付金	15,000	出産育児一時金	15,000
計	15,000	20,000	△5,000				10,000	5,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1 葬祭費	7,000	7,000	0					7,000	18 負担金補助 及び交付金	7,000	葬祭費	7,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	--	-------	-------------------	-------	-----	-------

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
目											
計	7,000	7,000	0					7,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療付加金

1 精神・結核医療付加金	9,000	9,000	0		2,000			7,000	18 負担金補助及び交付金	9,000	精神・結核医療付加金	9,000
計	9,000	9,000	0		2,000			7,000				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1 医療給付費分	1,324,280	1,266,241	58,039	1	51,176		583,178	689,925	18 負担金補助及び交付金	1,324,280	一般被保険者医療給付費分	1,324,278
											退職被保険者等医療給付費分	2
計	1,324,280	1,266,241	58,039	1	51,176		583,178	689,925				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	411,590	447,120	△35,530				108,832	302,758	18 負担金補助及び交付金	411,590	一般被保険者後期高齢者支援金等分	411,589
											退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
計	411,590	447,120	△35,530				108,832	302,758				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1 介護納付金分	148,163	155,861	△7,698				36,762	111,401	18 負担金補助及び交付金	148,163	介護納付金分	148,163
計	148,163	155,861	△7,698				36,762	111,401				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1 保健事業費	30,595	30,460	135		8,580		5,541	16,474	1 報酬	1,209	健康増進事業費	23,787
									3 職員手当等	464	糖尿病性腎症重症化予防事業費	2,191
									4 共済費	210	ジェネリック医薬品利用促進事業費	64
									7 報償費	78	保健事業一般事務経費	4,553
									8 旅費	54		
									10 需用費	849		
									11 役務費	3,795		
									12 委託料	7,043		

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
目									18 負担金補助 及び交付金	16,893	
計	30,595	30,460	135		8,580		5,541	16,474			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査 等事業費	64,234	74,929	△10,695		20,065			44,169	1 報酬	3,626	特定健康診査事業費	53,496
									3 職員手当等	1,391	特定保健指導事業費	3,232
									4 共済費	733	特定健康診査等一般事務経費	7,506
									7 報償費	108		
									8 旅費	193		
									10 需用費	1,897		
									11 役務費	5,944		
									12 委託料	49,368		
									13 使用料及び 賃借料	881		
									17 備品購入費	93		
計	64,234	74,929	△10,695		20,065			44,169				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1 国民健康保険 事業基金積立 金	1	1	0					1	24 積立金	1	国民健康保険事業基金積立金	1
計	1	1	0					1				

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	70	70	0					70	22 償還金利子 及び割引料	70	一時借入金利子	70
計	70	70	0					70				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	5,000	4,000	1,000					5,000	22 償還金利子及び割引料	5,000	保険料還付金 5,000
2 保険料還付加算金	150	150	0					150	22 償還金利子及び割引料	150	保険料還付加算金 150
3 国庫支出金返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金返還金 1
4 府支出金返還金	1	642	△641					1	22 償還金利子及び割引料	1	府支出金返還金 1
5 その他返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	その他返還金 1
計	5,153	4,794	359					5,153			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0					5,000			予備費 5,000
計	5,000	5,000	0					5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16 人
前 年 度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16 人
比 較	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9 (1)	13,078	36,990	27,399	77,467	14,761	92,228	報酬職員数 6 人
前 年 度	11	11,136	41,356	26,758	79,250	17,267	96,517	報酬職員数 6 人
比 較	△ 2 (1)	1,942	△ 4,366	641	△ 1,783	△ 2,506	△ 4,289	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	348	138	1,499	—	829	—	—	—	4,160	—	20,425	—	27,399
	前年度	345	510	—	—	931	—	—	24	4,200	—	20,748	—	26,758
	比 較	3	△ 372	1,499	—	△ 102	—	—	△ 24	△ 40	—	△ 323	—	641

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 4,366	給与改定に伴う増減分	929		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 2.48% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	406		平均昇給率 1.04%
		その他の増減分	△ 5,701	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 9人 (1人) 前年度 11人 比 較 △ 2人 (1人)
職 員 手 当	641	制度改正に伴う増減分	3,154	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 2,513	職員の異動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,200
	平均給与月額(円)	377,343
	平均年齢(歳)	43
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,154
	平均給与月額(円)	392,552
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1	1	11.1
	2	1	11.1
	3	1 (1)	11.1 (100.0)
	4	4	44.5
	5	1	11.1
	6	1	11.1
	7		
	8		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	3	27.3
	3	1	9.1
	4	5	45.4
	5	1	9.1
	6	1	9.1
	7		
	8		
	計	11	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)		81.8

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員

カ 地域手当

支 給 率 (%)	4 (4)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9 (1)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	4 (4)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年 度

舞鶴市貯木事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	207	126	81
2 繰入金	2,092	1,873	219
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	2,300	2,000	300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	2,300	2,000	300				2,298	2
歳 出 合 計	2,300	2,000	300				2,298	2

2. 歳 入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	1	1	0	1 貯木場使用料	1	貯木場使用料 1
計	1	1	0			

(款) 1. 事業収入

(項) 2. 諸収入

1 雑入	206	125	81	1 雑入	206	施設整備費積立金利子等 206
計	206	125	81			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 繰入金	2,092	1,873	219	1 繰入金	2,092	施設整備費積立金繰入金 2,092
計	2,092	1,873	219			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	2	2	0					2	10 需用費	1	一般管理経費 2
									11 役務費	1	
2 貯木場施設費	2, 298	1, 998	300				2, 298		12 委託料	660	貯木場施設整備事業費 2, 298
									14 工事請負費	1, 638	
計	2, 300	2, 000	300				2, 298	2			

令和 7 年 度

舞鶴市駐車場事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	36,454	35,087	1,367
2 財産収入	74	21	53
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	36,530	35,110	1,420

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 事業費	36,430	35,010	1,420				74	36,356
2 予備費	100	100	0					100
歳 出 合 計	36,530	35,110	1,420				74	36,456

2. 歳 入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	36,453	35,087	1,366	1 駐車場使用料	36,447	駐車場使用料 36,447
				2 駐車場施設使用料	6	駐車場施設使用料 6
2 施設手数料	1	0	1	1 駐車場手数料	1	証明等手数料 1
計	36,454	35,087	1,367			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	74	21	53	1 利子及び配当金	74	駐車場基金利子 74
計	74	21	53			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 施設管理費	36,430	35,010	1,420				74	36,356	10 需用費	4,583	施設整備事業費 9,800
									11 役務費	559	駐車場基金積立金 74
									12 委託料	8,804	施設管理経費 26,556
									13 使用料及び賃借料	8,010	
									14 工事請負費	9,800	
									17 備品購入費	1,000	
									24 積立金	74	
									26 公課費	3,600	
計	36,430	35,010	1,420				74	36,356			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費 100
計	100	100	0					100			

令和 7 年 度

舞鶴市介護保険事業会計予算説明書

(保険事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 介護保険料	1,518,093	1,531,520	△13,427
2 使用料及び手数料	351	351	0
3 国庫支出金	2,206,874	2,262,894	△56,020
4 支払基金交付金	2,314,610	2,301,307	13,303
5 府支出金	1,240,523	1,271,349	△30,826
6 財産収入	929	604	325
7 繰入金	1,596,973	1,585,553	11,420
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	6	2,341	△2,335
歳入合計	8,878,360	8,955,920	△77,560

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	217,051	197,232	19,819	6,650			210,397	4
2 保険給付費	8,296,856	8,258,169	38,687	2,098,254	1,201,485		3,559,326	1,437,791
3 地域支援事業費	308,987	495,708	△ 186,721	94,312	39,035		133,468	42,172
4 公債費	250	250	0					250
5 諸支出金	52,216	1,561	50,655	7,655			9,670	34,891
6 予備費	3,000	3,000	0					3,000
歳 出 合 計	8,878,360	8,955,920	△ 77,560	2,206,871	1,240,520		3,912,861	1,518,108

2. 歳 入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者介護保険料	1,518,093	1,531,520	△13,427	1 現年度分特別徴収保険料	1,392,220	現年度分特別徴収保険料 1,392,220
				2 現年度分普通徴収保険料	121,062	現年度分普通徴収保険料 121,062
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,811	滞納繰越分普通徴収保険料 4,811
計	1,518,093	1,531,520	△13,427			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料 1
2 督促手数料	350	350	0	1 督促手数料	350	督促手数料 350
計	351	351	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,494,991	1,486,388	8,603	1 現年度分	1,494,990	現年度分 1,494,990
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,494,991	1,486,388	8,603			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1 調整交付金	603,265	600,452	2,813	1 現年度分調整交付金	603,264	現年度分調整交付金 603,264
				2 過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金 1
2 地域支援事業交付金	85,368	153,688	△68,320	1 現年度分	85,367	介護予防・日常生活支援総合事業分 71,064
						包括的支援事業・任意事業分 14,303
				2 過年度分	1	過年度分 1
3 保険者機能強化推進交付金	5,800	7,269	△1,469	1 保険者機能強化推進交付金	5,800	保険者機能強化推進交付金 5,800
4 事務費補助金	188	1,503	△1,315	1 事務費補助金	188	介護保険事業費補助金 188
5 介護保険保険者努力支援交付金	10,800	13,594	△2,794	1 介護保険保険者努力支援交付金	10,800	介護保険保険者努力支援交付金 10,800
6 デジタル基盤改革支援補助金	6,462	0	6,462	1 デジタル基盤改革支援補助金	6,462	デジタル基盤改革支援補助金 6,462

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
計	711,883	776,506	△64,623			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	2,240,149	2,229,704	10,445	1 現年度分	2,240,148	現年度分 2,240,148
				2 過年度分	1	過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	74,461	71,603	2,858	1 現年度分	74,460	現年度分 74,460
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	2,314,610	2,301,307	13,303			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1 介護給付費負担金	1,201,486	1,197,515	3,971	1 現年度分	1,201,485	現年度分 1,201,485
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,201,486	1,197,515	3,971			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1 地域支援事業交付金	39,036	73,833	△34,797	1 現年度分	39,035	介護予防・日常生活支援総合事業分 31,882
						包括の支援事業・任意事業分 7,153
2 事務費補助金	1	1	0	2 過年度分	1	過年度分 1
				1 事務費補助金	1	事務費補助金 1
計	39,037	73,834	△34,797			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	929	604	325	1 利子及び配当金	929	介護給付費準備基金利子 929
計	929	604	325			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	1,395,846	1,414,329	△18,483	1 一般会計繰入金	1,395,846	介護給付費分 1,037,106
						地域支援事業分 55,806
						低所得者保険料軽減分 93,817
						事務費分 209,117

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	201,127	171,224	29,903	1 介護給付費準備基金繰入金	201,127	介護給付費準備基金繰入金 201,127
計	1,596,973	1,585,553	11,420			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
4 雑入	1	2,336	△2,335	1 実費徴収金	1	実費徴収金 1
計	4	2,339	△2,335			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	149,270	129,717	19,553	6,650			142,616	4	1 報酬	7,560	地域密着型サービス運営委員会運営費 149
									2 給料	45,886	職員給与費（一般職12人） 103,594
									3 職員手当等	35,064	電算システム改修経費 6,745
									4 共済費	27,350	啓発普及経費 1,438
									8 旅費	440	介護給付費準備基金積立金 929
									10 需用費	2,651	一般事務経費 36,415
									11 役務費	9,881	
									12 委託料	13,370	
									13 使用料及び賃借料	6,070	
									18 負担金補助及び交付金	69	
									24 積立金	929	
計	149,270	129,717	19,553	6,650			142,616	4			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1 賦課徴収費	2,581	2,039	542				2,581		10 需用費	542	賦課徴収経費 2,581
									11 役務費	1,786	
									13 使用料及び賃借料	253	
計	2,581	2,039	542				2,581				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	28,145	29,384	△1,239				28,145		1 報酬	19,365	介護認定審査会運営経費 28,145
									3 職員手当等	4,451	
									4 共済費	2,491	
									8 旅費	615	
									10 需用費	350	
									11 役務費	608	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									13 使用料及び賃借料	265	
2 認定調査等費	37,055	36,092	963				37,055		7 報償費	50	介護認定調査等経費 37,055
									8 旅費	8	
									10 需用費	215	
									11 役務費	21,425	
									12 委託料	15,103	
									13 使用料及び賃借料	254	
計	65,200	65,476	△276				65,200				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	2,676,011	2,656,910	19,101	718,564	345,711		1,148,002	463,734	18 負担金補助及び交付金	2,676,011	居宅介護サービス給付費 2,676,011
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費 1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,567,840	1,560,652	7,188	427,566	195,980		672,599	271,695	18 負担金補助及び交付金	1,567,840	地域密着型介護サービス給付費 1,567,840
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費 1
5 施設介護サービス給付費	2,901,665	2,897,997	3,668	646,230	507,791		1,244,807	502,837	18 負担金補助及び交付金	2,901,665	施設介護サービス給付費 2,901,665
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	9,330	9,330	0	2,544	1,166		4,002	1,618	18 負担金補助及び交付金	9,330	居宅介護福祉用具購入費 9,330

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 居宅介護住宅改修費	16,458	16,458	0	4,489	2,057		7,061	2,851	18 負担金補助及び交付金	16,458	居宅介護住宅改修費16,458
9 居宅介護サービス計画給付費	396,086	389,348	6,738	108,016	49,511		169,920	68,639	18 負担金補助及び交付金	396,086	居宅介護サービス計画給付費396,086
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費1
計	7,567,394	7,530,699	36,695	1,907,409	1,102,216		3,246,391	1,311,378			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	216,937	216,771	166	58,424	27,855		93,066	37,592	18 負担金補助及び交付金	216,937	介護予防サービス給付費 216,937
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,175	12,160	15	3,320	1,522		5,223	2,110	18 負担金補助及び交付金	12,175	地域密着型介護予防サービス給付費 12,175
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5 介護予防福祉用具購入費	4,866	4,866	0	1,327	608		2,087	844	18 負担金補助及び交付金	4,866	介護予防福祉用具購入費 4,866
6 介護予防住宅改修費	21,288	21,288	0	5,806	2,661		9,133	3,688	18 負担金補助及び交付金	21,288	介護予防住宅改修費 21,288
7 介護予防サービス計画給付費	55,205	54,419	786	15,055	6,901		23,682	9,567	18 負担金補助及び交付金	55,205	介護予防サービス計画給付費 55,205

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
計	310,474	309,507	967	83,932	39,547		133,191	53,804				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1 審査支払手数料	8,404	8,404	0	2,254	1,089		3,605	1,456	11 役務費	8,404	審査支払手数料 8,404
計	8,404	8,404	0	2,254	1,089		3,605	1,456			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	203,251	202,957	294	55,428	25,406		87,194	35,223	18 負担金補助及び交付金	203,251	高額介護サービス費 203,251
2 高額介護予防サービス費	204	204	0	56	26		88	34	18 負担金補助及び交付金	204	高額介護予防サービス費 204
計	203,455	203,161	294	55,484	25,432		87,282	35,257			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	24,281	23,831	450	6,621	3,035		10,416	4,209	18 負担金補助及び交付金	24,281	高額医療合算介護サービス費 24,281
2 高額医療合算介護予防サービス費	74	24	50	20	9		32	13	18 負担金補助及び交付金	74	高額医療合算介護予防サービス費 74
計	24,355	23,855	500	6,641	3,044		10,448	4,222			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	182,589	182,358	231	42,484	30,134		78,330	31,641	18 負担金補助及び交付金	182,589	特定入所者介護サービス費 182,589
----------------	---------	---------	-----	--------	--------	--	--------	--------	---------------	---------	----------------------

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費 1
3 特定入所者介護予防サービス費	183	183	0	50	23		79	31	18 負担金補助及び交付金	183	特定入所者介護予防サービス費 183
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	182, 774	182, 543	231	42, 534	30, 157		78, 409	31, 674			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	223,816	223,554	262	69,193	27,977		95,144	31,502	10 需用費	3	介護予防通所介護相当サービス事業費 145,688
									11 役務費	18	介護予防訪問介護相当サービス事業費 65,877
									12 委託料	11,520	生活支援サービス事業費 2,060
									13 使用料及び賃借料	10	配食サービス支援事業費 7,849
									18 負担金補助及び交付金	212,265	高額介護予防サービス費等相当事業費 700
2 介護予防ケアマネジメント事業費	19,507	17,731	1,776	6,030	2,438		8,292	2,747	2 給料	1,092	訪問型短期集中支援事業費 1,539
									3 職員手当等	684	生活支援サポーター養成事業費 103
									12 委託料	221	
									18 負担金補助及び交付金	17,510	介護予防ケアマネジメント事業費 19,507
計	243,323	241,285	2,038	75,223	30,415		103,436	34,249			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	10,899	25,390	△14,491	3,369	1,362		4,633	1,535	7 報償費	868	介護予防把握事業費 9,360
									8 旅費	59	介護予防普及啓発事業費 931
									10 需用費	1,872	介護予防事業評価分析事業費 135
									11 役務費	4,982	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
目									12 委託料	2,779	地域リハビリテーション活動支援事業費 473
									13 使用料及び賃借料	339	
計	10,899	25,390	△14,491	3,369	1,362		4,633	1,535			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的マネジメント支援事業費	634	833	△199	267	122		141	104	7 報償費	455	包括的・継続的マネジメント支援事業費 634
									8 旅費	24	
									13 使用料及び賃借料	155	
2 地域包括ケア推進事業費	1,390	8,752	△7,362	586	268		309	227	7 報償費	203	在宅医療・介護連携推進事業費 1,390
									8 旅費	16	
									10 需用費	75	
									11 役務費	6	
									12 委託料	1,000	
									13 使用料及び賃借料	90	
3 認知症総合支援事業費	6,143	9,279	△3,136	2,588	1,183		1,368	1,004	7 報償費	1,082	初期認知症対応型カフェ推進事業費 3,562
									8 旅費	170	認知症地域連携推進事業費 208
									10 需用費	894	認知症初期集中支援チーム派遣事業費 853
									11 役務費	26	認知症対応普及啓発事業費 1,039
									12 委託料	3,865	認知症高齢者徘徊対策事業費 481
									13 使用料及び賃借料	48	
									18 負担金補助及び交付金	58	
4 任意事業費	28,986	29,863	△877	12,019	5,580		6,452	4,935	1 報酬	2,417	介護給付適正化事業費 4,538
									3 職員手当等	927	家族介護支援事業費 62
									4 共済費	523	介護用品支給事業費 6,196
									7 報償費	1,804	配食サービス支援事業費 14,297

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									8 旅費	71	安心生活支援システム設置事業費	1,867
									10 需用費	224	介護サービス相談員派遣事業費	2,026
									11 役務費	452		
									12 委託料	22,198		
									13 使用料及び賃借料	41		
									18 負担金補助及び交付金	329		
5 地域包括支援センター運営費	16,772	16,827	△55				16,772		1 報酬	1,358	職員給与費（一般職3人）	13,671
									2 給料	7,043	地域包括支援センター運営経費	3,101
									3 職員手当等	7,088		
									4 共済費	261		
									8 旅費	172		
									10 需用費	520		
									11 役務費	240		
									13 使用料及び賃借料	60		
									18 負担金補助及び交付金	30		
（総合相談事業費）	0	155,154	△155,154									
（権利擁護事業費）	0	7,485	△7,485									
計	53,925	228,193	△174,268	15,460	7,153		25,042	6,270				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1 審査支払手数料	840	840	0	260	105		357	118	11 役務費	840	審査支払手数料 840
計	840	840	0	260	105		357	118			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
目											
1 利子	250	250	0					250	22 償還金利子及び割引料	250	一時借入金利子250
計	250	250	0					250			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0					1,500	22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金1,500
2 還付加算金	60	60	0					60	22 償還金利子及び割引料	60	保険料還付加算金60
3 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金1
計	1,561	1,561	0					1,561			

(款) 5. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1 他会計繰出金	50,655	0	50,655	7,655			9,670	33,330	27 繰出金	50,655	一般会計繰出金50,655
計	50,655	0	50,655	7,655			9,670	33,330			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0					3,000			予備費3,000
計	3,000	3,000	0					3,000			

(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 サービス収入	8,048	7,218	830
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	8,050	7,220	830

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 事業費	7,939	7,109	830					7,939
2 公債費	10	10	0					10
3 諸支出金	1	1	0					1
4 予備費	100	100	0					100
歳 出 合 計	8,050	7,220	830					8,050

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防支援費収入	8,048	7,218	830	1 介護予防支援費収入	8,048	介護予防支援費収入 8,048
計	8,048	7,218	830			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護予防支援 事業費	7,939	7,109	830					7,939	2 給料	2,445	職員給与費（一般職1人）	4,507
									3 職員手当等	2,062	介護予防支援事業費	1,053
									10 需用費	1,809	一般事務経費	2,379
									11 役務費	441		
									12 委託料	1,053		
									13 使用料及び 賃借料	120		
									26 公課費	9		
計	7,939	7,109	830					7,939				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1 利子	10	10	0					10	22 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子10
計	10	10	0					10			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金

1 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金1
計	1	1	0					1			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費100
計	100	100	0					100			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	81	8,055				8,055		8,055	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
前 年 度	81	8,460				8,460		8,460	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
比 較	0	△ 405				△ 405		△ 405	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	22,645	56,466	49,721	128,832	30,097	158,929	報酬職員数 11 人
前 年 度	19	20,956	69,196	47,594	137,746	28,835	166,581	報酬職員数 11 人
比 較	△ 3	1,689	△ 12,730	2,127	△ 8,914	1,262	△ 7,652	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	1,372	1,207	2,151	966	700	—	—	24	8,876	—	34,425	—	49,721
	前年度	1,363	1,320	—	966	781	—	—	24	5,850	—	37,290	—	47,594
	比 較	9	△ 113	2,151	0	△ 81	—	—	0	3,026	—	△ 2,865	—	2,127

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 12,730	給与改定に伴う増減分	2,041		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 3.33% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	898		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	△ 15,669	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 16人 前年度 19人 比 較 △ 3人
職 員 手 当	2,127	制度改正に伴う増減分	5,013	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 2,886	職員の異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,488
	平均給与月額(円)	382,749
	平均年齢(歳)	41
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,753
	平均給与月額(円)	365,679
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1	1	5.0
	2	4	20.0
	3	4	20.0
	4	6	30.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7		
	8		
	計	20	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1	2	10.5
	2	3	15.8
	3	3	15.8
	4	7	36.9
	5	2	10.5
	6	2	10.5
	7		
	8		
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		78.9

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	4

キ 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	職 種
	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.04
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	5.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年 度

舞鶴市後期高齢者医療事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 後期高齢者医療保険料	1,268,536	1,224,204	44,332
2 使用料及び手数料	131	131	0
3 繰入金	431,310	411,062	20,248
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,722	2,322	△600
歳入合計	1,701,700	1,637,720	63,980

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 総務費	45,103	41,611	3,492				45,103	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,654,537	1,594,049	60,488				385,999	1,268,538
3 公債費	40	40	0				40	
4 諸支出金	1,520	1,520	0				1,520	
5 予備費	500	500	0				499	1
歳 出 合 計	1,701,700	1,637,720	63,980				433,161	1,268,539

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	886, 137	854, 594	31, 543	1 現年度分	886, 137	現年度分 886, 137
2 普通徴収保険料	382, 399	369, 610	12, 789	1 現年度分	379, 773	現年度分 379, 773
				2 滞納繰越分	2, 626	滞納繰越分 2, 626
計	1, 268, 536	1, 224, 204	44, 332			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	130	130	0	1 督促手数料	130	督促手数料 130
計	131	131	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	431, 310	411, 062	20, 248	1 一般会計繰入金	431, 310	保険基盤安定分 356, 739
						事務費分 74, 571
計	431, 310	411, 062	20, 248			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1, 500	1, 500	0	1 保険料還付金	1, 500	保険料還付金 1, 500
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金 20
計	1, 520	1, 520	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1 雑入	201	801	△600	1 雑入	201	雑入 201
計	201	801	△600			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	39, 235	36, 928	2, 307				39, 235		1 報酬	3, 113	職員給与費（一般職 4 人）	24, 104
									2 給料	12, 850	一般事務経費	15, 131
									3 職員手当等	8, 677		
									4 共済費	4, 598		
									8 旅費	163		
									10 需用費	220		
									11 役務費	8, 877		
									12 委託料	95		
									13 使用料及び賃借料	405		
									17 備品購入費	237		
計	39, 235	36, 928	2, 307				39, 235					

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1 徴収費	5,868	4,683	1,185				5,868		10 需用費	475	徴収経費5,868
									11 役務費	3,397	
									12 委託料	1,945	
									13 使用料及び賃借料	51	
計	5,868	4,683	1,185				5,868				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,654,537	1,594,049	60,488				385,999	1,268,538	18 負担金補助及び交付金	1,654,537	後期高齢者医療広域連合納付金（保険料等分）1,268,538
											後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分）356,739
											後期高齢者医療広域連合納付金（事務費分）29,260
計	1,654,537	1,594,049	60,488				385,999	1,268,538			

(款)
3. 公債費

(項)
1. 公債費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
目											
1 利子	40	40	0				40		22 償還金利子 及び割引料	40	一時借入金利子40
計	40	40	0				40				

(款) 4. 諸支出金				(項) 1. 償還金及び還付加算金							
1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500		22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金1,500
2 還付加算金	20	20	0				20		22 償還金利子及び割引料	20	保険料還付加算金20
計	1,520	1,520	0				1,520				

(款) 5. 予備費				(項) 1. 予備費							
1 予備費	500	500	0				499	1			予備費500
計	500	500	0				499	1			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (1)	3,113	12,850	8,437	24,400	4,528	28,928	報酬職員数 2 人
前 年 度	4	1,728	13,709	8,319	23,756	4,744	28,500	報酬職員数 1 人
比 較	△ 1 (1)	1,385	△ 859	118	644	△ 216	428	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	—	276	525	300	226	—	—	24	839	—	6,247	—	8,437
	前年度	—	474	—	300	36	—	—	24	1,540	—	5,945	—	8,319
	比 較	—	△ 198	525	0	190	—	—	0	△ 701	—	302	—	118

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 859	給与改定に伴う増減分	505		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 4.46% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	189		平均昇給率 1.49%
		その他の増減分	△ 1,553	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 3人 (1人) 前年度 4人 比 較 △ 1人 (1人)
職 員 手 当	118	制度改正に伴う増減分	1,166	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,048	職員の異動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,367
	平均給与月額(円)	306,696
	平均年齢(歳)	33
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,755
	平均給与月額(円)	287,246
	平均年齢(歳)	33

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1	1	33.3
	2		
	3	1 (1)	33.3 (100.0)
	4	1	33.4
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	3 (1)	100.0 (100.0)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3		
	4	2	50.0
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員

カ 地域手当

支 給 率 (%)	4 (4)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3 (1)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	4 (4)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

キ 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	職 種
	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.19
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	